

(報告事項 )

第1423回経営委員会資料  
2023年4月25日

# NHK情報公開・個人情報保護 の実施状況（2022年度）

# I. 情報公開

## (1) 「開示の求め」の受付件数

	2022年度 合計	(参考) 2021年度 合計
件数	17件	92件
人数	9人	36人

## (2) 「開示の求め」の分野別受付件数

合計	経営	放送	営業	技術	広報・事業	総務・経理
17件	5件	4件	1件	2件	1件	4件
100.0%	29.4%	23.5%	5.9%	11.8%	5.9%	23.5%

### (3) 「開示の求め」に対する判断結果

2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）に判断を行った件数を表記。

合 計	開 示	一部開示	不開示	対象外	取り下げ
23件	2件	8件	8件	5件	0件

【参考1】 ■不開示理由 判断結果のうち不開示および一部開示の不開示理由の内訳を表記。

文書不存在	業務支障	協議阻害	個人情報	法人情報	保安支障	守秘義務等	存否拒否
5件	9件	0件	7件	4件	2件	3件	0件

判断結果1件につき複数の不開示理由に該当する場合があるため、判断結果の合計件数とは一致しない。

【参考2】 ■「開示の求め」を受け付けた翌日から30日以内に判断することができなかった案件について、3件で判断期間延長の連絡を行った。

(4) 主な「開示の求め」の内容及び判断結果

「開示の求め」の内容	判断結果
延滞利息の計算方法について詳しく記載された「放送受信契約取扱上必要な事項の定め」	開示
NHK職員の企業年金について定めた規程・基準一式	一部開示
仙台放送局の業務用自動車運行・管理業務に関する入札参加業者及び応札金額	一部開示
衛星波の整理・削減に関する「視聴者に対する意向調査」関連文書一式	対象外
NHKエンタープライズの映像ソフト販売などのコンテンツ事業の詳細	不開示

(5) 「再検討の求め」の受付件数

	2022年度 合計	(参考) 2021年度 合計
件数	5件	10件

(6) 「再検討の求め」についての答申結果

NHK情報公開・個人情報保護審議委員会を13回開催した。

新たに8件を諮問し、8件の答申を得た。

答申結果	件数
NHK判断が妥当	8件
一部開示ではなく開示が妥当	0件
一部開示の範囲を広げることが妥当	0件
不開示ではなく一部開示・開示が妥当	0件
合計	8件

【参考】

諮問前に開示	0件
--------	----

(7) 「再検討の求め」の内容及び答申結果

	「再検討の求め」の内容	答申結果
1	開示の求めの手数料を支払う際に同時に領収証が頂けない理由がわかる資料	NHK判断どおり不開示が妥当
2	新規受信契約の契約方法別の件数	NHK判断どおり不開示が妥当
3	過去に受信料の割増金を免除した件数と金額が分かる資料一切	NHK判断どおり不開示が妥当
4	過去に延滞利息金を免除した件数と金額が分かる資料一切	NHK判断どおり不開示が妥当
5	過去に受信料債権において時効援用せず5年以上前の受信料を徴収した件数、金額が分かる資料一切	NHK判断どおり不開示が妥当
6	NHK幹部、職員と総務省幹部、職員との会合（接待、会食を含む）に関する資料	NHK判断どおり不開示が妥当
7	日本放送協会の職員（会長・理事等を含む）と総務省の職員との飲食を伴う会合についての文書	NHK判断どおり不開示が妥当
8	日本放送協会経営委員会の委員と総務省の職員との飲食を伴う会合についての文書	NHK判断どおり不開示が妥当

※NHKは、審議委員会の答申のとおり最終判断を行った。

## Ⅱ．個人情報保護

### 1．個人情報の漏えい、滅失・毀損の事例

(1) 個人情報の漏えい 1 件

(個人情報の流出。拾得した人がその個人情報を容易に認識できる状態。紛失や盗難も含む。)

(2) 個人情報の滅失・毀損 0 件

(滅失は個人情報が消去されて無くなること。毀損は個人情報が破棄や破壊されること。)

## 2. 個人情報の「開示等の求め」および「再検討の求め」

### (1) 「開示等の求め」の受付件数

合 計
2件 [2人]

### (2) 「開示等の求め」に対する判断結果

2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）に判断を行った件数を表記。

合 計	開示	一部開示	不開示	消去不実施	適用外	取り下げ
2件	2件	0件	0件	0件	0件	0件

### (3) 「再検討の求め」の受付件数

合 計
7件 [1人]

※2021年度に受け付けた「開示の求め」に対するもの

### (4) 「再検討の求め」についての答申結果

合 計
0件

※2022年度に受け付けた「再検討の求め」の諮問は、2023年度に実施予定。